

2017年1月12日

大分大学学長
北野 正剛 殿

大分大学教職員組合
執行委員長 芝原 雅彦



「教員の人事凍結を含む人件費抑制策」に対する申し入れ

法人化後の人件費について、定員という概念がなくなったものの、運営費交付金の総枠に毎年節約分が課され減じられています。一方で、教職員の業務は年々複雑かつ多岐にわたるようになり、1人あたりの業務量は増加しています。

このような中、人件費管理算定方式の見直しが計画されていると聞き及んでいます。ついでには人件費抑制を理由とした教員の採用および昇任人事の凍結が行われることがないような制度設計を行い、教育研究を保障する柔軟な運用を行うように以下の点を申し入れます。

1. 教育研究の質を落とすような教員の新規採用や昇任の凍結を行わないこと。
2. 法人は人件費抑制の必要性および仕組みの背景について説明責任を果たすこと。